

第36期 第2四半期報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト(連結)
- 04 第2四半期決算概要
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- 06 グループ会社(連結対象)の概要
- 07 トピックス
- 11 株式の状況
- 12 会社の概要
- 13 お知らせ
- 14 株主メモ

いかなる環境変化にも逞しく適応しつつ健全な収益を確保し、 創意工夫にあふれたミディウムサイズ優良企業として、 顧客とともに持続的成長を目指す

■当期の経営成績

大幅なコスト負担の増加を余儀なくされ極めて厳しい経営環境下、収益については一定の水準を確保

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策による公共投資の増加や、円安を背景とした輸出の増加などにより、着実に回復してまいりました。

鉄鋼業界につきましては、建築・土木需要が大きく増加し、自動車、産業機械向けの需要にも持ち直しの動きが見られたことや、輸出の増加などにより、経営環境が改善いたしました。

しかしながら、当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、需要面で回復の兆しが見られたものの、コスト面では苦しい状況が続きました。すなわち、東日本大震災以降、原子力発電の停止により火力発電にシフトしたことから、電力料金が大幅に上昇しました。電炉の操業上、電力コスト増加の影響が鉄鋼業の中でも著しく大きい上に、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇も加わり、大幅なコスト負担の増加を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境となりました。

このような厳しい経営環境において、当社グループは2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定し、省エネ・省電力20%を最重要項目に位置付け、操業コスト削減のために、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率

化等を実施し、また、西日本熊本工場において太陽光発電設備の工事を開始いたしました。更に、商品力強化・差別化の一環として、昨年末に開発を行なった脱線防止用山形鋼の本格受注を開始する等、収益力の向上を図ってまいりました。

これらの取り組みに加え、海外事業展開として、インドネシアプロジェクトを推進するとともに、SIRIM規格（マレーシア）やSNI規格（インドネシア）といった新規海外規格の取得を進める等、将来に向けた収益基盤強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、収益については一定の水準を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は47万1千トン（前年同期実績45万5千トン）、売上高は322億8千8百万円（前年同期実績317億3千5百万円）、経常利益は22億5千万円（前年同期実績23億1千3百万円）となりました。四半期純利益につきましては13億7百万円（前年同期実績8億6千1百万円）となりました。

■株主還元

中間配当金は1株につき10円

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考え

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第36期第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

えております。当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当は10円とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表させていただきます。

■今後の見通し

2015年度連結中期計画『リフォームOSC』を強力に推進

当期におけるわが国経済は、経済政策効果の浸透により内需が堅調に推移し、企業の収益改善が見込まれ、それに伴う設備投資の復調が期待されるとともに、円安の継続や米国経済の緩やかな回復により、輸出の増加が予想されます。しかし、欧州債務危機や不透明さを増す中東情勢など、世界経済を失速させるリスクが存在しており、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、建築・土木関連の需要は底堅いものと思われませんが、燃料調整費の継続的な上昇を受けた電力コストの増大等、コスト負担の更なる増加が見込まれることから、厳しい収益環境が続くものと思われま

こうした経営環境の下、当社は、2015年度連結中期計

画『リフォームOSC』を強力に推進し、業界コストリーダーの実現を目標に、省エネ・省電力を最重要項目として、Go ZERO活動の深化に取り組むとともに、お客様からの「大鐵指定」を一層拡大し、商品力強化・差別化を通じて、収益力の向上を図ってまいります。また、需要動向の変化、新商品の開発状況等に応じて、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討も進めてまいります。更に、インドネシアプロジェクトを確実に実行し、将来の成長のための取り組みを強化してまいります。

平成26年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高670億円、経常利益50億円となる見通しです。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
内田純司

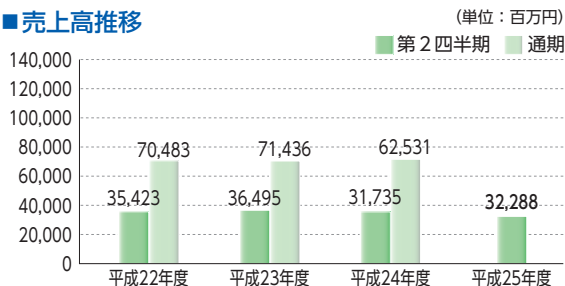
03 財務ハイライト (連結)

■ 主要経営指標

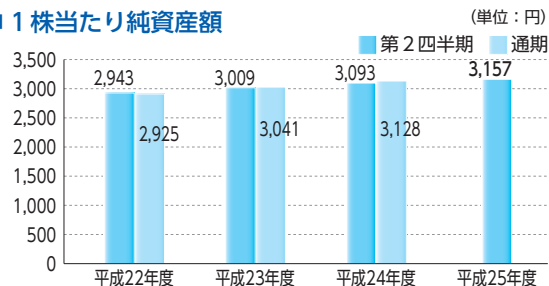
	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売上高 (百万円)	35,423	70,483	36,495	71,436	31,735	62,531	32,288
経常利益 (百万円)	4,393	7,068	3,520	6,015	2,313	4,666	2,250
第2四半期(当期)純利益(百万円)	3,978	3,916	2,000	3,605	861	2,329	1,307
純資産額 (百万円)	122,746	121,165	120,672	121,875	120,831	122,525	123,602
総資産額 (百万円) ※(期末休日影響除き)	137,945	137,403	136,552	139,889 ※(137,447)	137,371 ※(135,096)	139,250 ※(137,009)	138,390
1株当たり純資産額 (円)	2,943	2,925	3,009	3,041	3,093	3,128	3,157
自己資本比率 (%) ※(期末休日影響除き)	88.1	87.9	88.0	86.8 ※(88.4)	87.7 ※(89.1)	87.5 ※(88.9)	88.8
従業員数 (名)	719	704	713	697	701	701	702

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について各期末日期的ものが各決算未残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

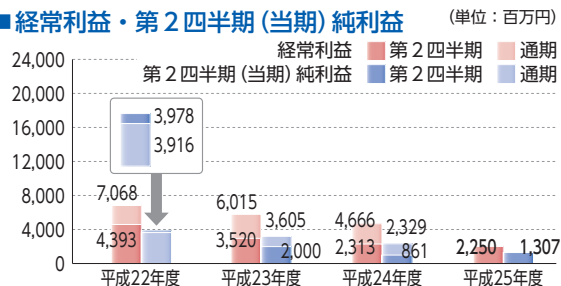
■ 売上高推移



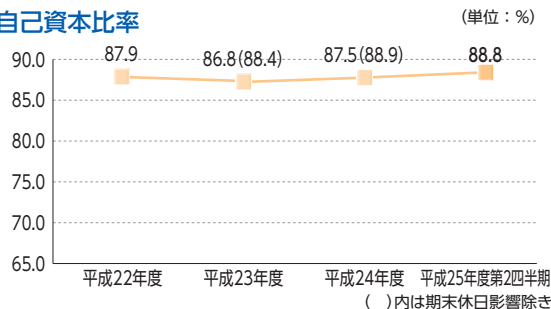
■ 1株当たり純資産額



■ 経常利益・第2四半期(当期)純利益



■ 自己資本比率



■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	83,473	82,963
現金及び預金	158	281
受取手形及び売掛金	21,857	11,990
棚卸資産	10,604	11,134
繰延税金資産	387	293
未収入金	64	6,881
預け金	50,127	52,060
その他	277	323
貸倒引当金	△ 4	△ 3
固定資産	55,776	55,427
有形固定資産	43,831	43,522
建物及び構築物	5,373	5,215
機械装置及び運搬具	7,718	7,425
工具器具及び備品	665	752
土地	29,154	29,120
建設仮勘定	919	1,008
無形固定資産	16	16
その他	16	16
投資その他の資産	11,929	11,888
投資有価証券	1,262	1,364
長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	10,000	10,000
繰延税金資産	236	142
その他	457	409
貸倒引当金	△ 32	△ 32
資産合計	139,250	138,390

※(期末休日影響除き) (137,009)

※前第2四半期末日及び前会計年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日日期のもの前第2四半期及び前期末残高に含まれております。欄外の()内はその影響を除いたものです。

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	前年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成25年9月30日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	12,696	10,821
支払手形及び買掛金	8,215	7,071
未払法人税等	1,049	840
修繕引当金	917	638
その他	2,514	2,271
固定負債	4,028	3,965
繰延税金負債	2,185	2,214
退職給付引当金	1,580	1,568
役員退職慰労引当金	178	—
その他	83	183
負債合計	16,724	14,787
(純資産の部)		
株主資本	121,284	122,298
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	106,394	107,410
自己株式	△ 4,528	△ 4,529
その他の包括利益累計額	490	573
その他有価証券評価差額金	457	523
為替換算調整勘定	33	50
少数株主持分	749	730
純資産合計	122,525	123,602
負債及び純資産合計	139,250	138,390

※(期末休日影響除き) (137,009)

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前年度
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売上高	31,735	32,288	62,531
売上原価	27,397	28,060	53,880
売上総利益	4,338	4,227	8,650
販売費及び一般管理費	2,137	2,120	4,220
営業利益	2,200	2,107	4,429
営業外収益	177	220	382
受取利息及び配当金	71	96	169
雑収益	105	124	212
営業外費用	64	78	145
雑損失	64	78	145
経常利益	2,313	2,250	4,666
特別損失	—	—	40
減損損失	—	—	40
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,313	2,250	4,626
法人税、住民税及び事業税	822	811	1,756
法人税等調整額	607	167	531
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	883	1,271	2,337
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21	△ 35	8
四半期(当期)純利益	861	1,307	2,329

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

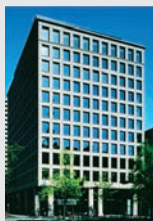
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー (期末休日影響除き(※1))	3,115 (930)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 293
現金及び現金同等物(※2)の増減額 [50,285→52,342] (期末休日影響除き(※1)) [52,471→52,342]	2,056 (△128)

※1 前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結キャッシュ・フロー計算書は債権債務の一部について期末日期日のものが未決済になっております。
() 内はその影響を除いたものです。

※2 現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業、製品の輸送機能を担う大阪新運輸及び西鋼物流、グループ全体の商事部門となる大阪物産の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0045
 大阪市中央区道修町三丁目6番1号
 京阪神御堂筋ビル13階
 TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

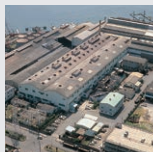
大阪新運輸株式会社



〒590-0901
 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
 TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

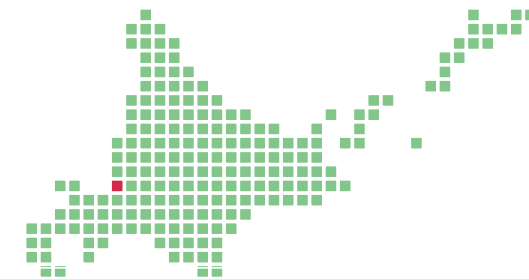
- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

日本スチール株式会社



〒596-0013
 大阪府岸和田市臨海町11番地
 TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売



新北海鋼業株式会社



〒047-0261
 北海道小樽市銭函三丁目520番地3
 TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70% (間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
 熊本県宇土市境目町300番地
 TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の概要

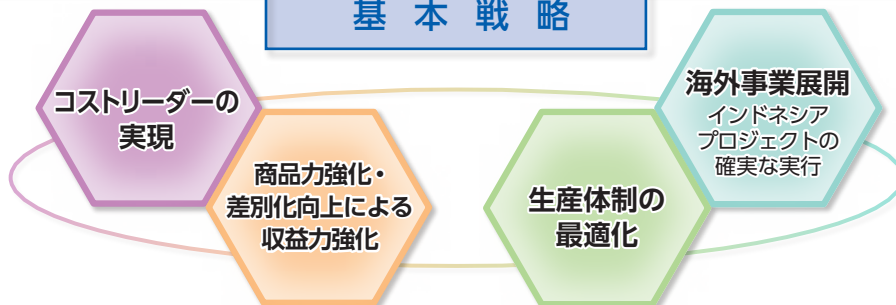
今中期の経営環境

- 需要面では一部に明るい材料があるものの、当社の事業基盤となる **国内建設需要は依然として低水準** に留まり、厳しい状況が継続。
- コスト面では、**電力価格大幅上昇や、原燃料・資材価格の上昇** も続いており、電炉経営にとって大きな負担。
- 更には、電炉業界の過剰能力に起因する **構造的過当競争が激化** する予想。

基本方針

いかなる環境変化にも逞しく適応しつつ健全な収益を確保し、
創意工夫にあふれたミディアムサイズ優良企業として、
顧客とともに持続的成長を目指す。

基本戦略



基本的な取組み

従来施策を一層強力に推進する

1. コストリーダーの実現

- (1) 徹底的な省エネによる電力・燃料価格上昇影響の吸収
 - 電力・燃料価格上昇を最大限吸収するため、省エネ20%を目標とし、そのために必要なハード・ソフト対策を実行する。
 - 西日本熊本工場における太陽光発電設備の設置を決定し、本年末に稼働予定。
- (2) 「Go ZERO活動」の深化による製造実力の向上
 - 現場製造実力を向上させ、コスト競争力強化を図る。

2. 商品力強化・差別化向上による収益力の強化

- 品質・サービスの向上により更なる差別を図り、既存商品におけるお客様からの「大鐵指定」を一層拡大するとともに、新商品の開発により市場の深堀り、新市場開拓を推進。



成長のための新たな取組みを展開し、経営資源の再配分を行なう

3. 生産体制の最適化

- 需要動向の変化、新商品の開発等に応じ、グループ内における各製造拠点の役割を再整理し、生産体制の最適化をすすめることにより、抜本的なコスト競争力強化を図る。

4. 海外事業の展開 — インドネシアプロジェクトの確実な実行

- 今後、鋼材需要の持続的な拡大が見込まれるASEAN地区の中心となるインドネシアにおいて、協議中の中小形形鋼・鉄筋棒鋼の製造・販売事業をできるだけ早期に立上げ、実行する。

株主優待制度の新設について

1. 優待制度新設の目的

株主の皆様のご支援に感謝の意を表するとともに、株主優待を通じて個人を中心とする投資客層の拡大を図り、より多くの方に当社を一層ご理解・ご支援いただくことを目的とするものです。

2. 優待制度の内容

(1) 対象株主

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象とします。

(2) 優待内容

下記のとおり、保有株式数の区分に応じ、QUOカードを贈呈します。



▲QUOカード（イメージ）

保有株式数	優待内容
100株以上 1,000株未満	1,000円相当の「QUOカード」
1,000株以上	2,000円相当の「QUOカード」

(3) 贈呈時期

毎年6月の発送を予定しております。

(4) 開始時期

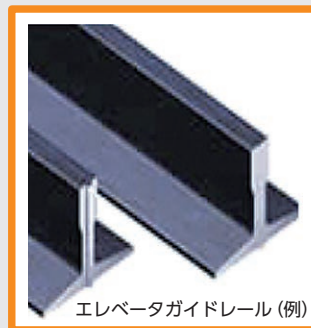
平成26年3月31日現在の株主名簿に記載された株主様から実施いたします。

当社製エレベータガイドレールが『あべのハルカス』のエレベータに採用



平成26年3月7日にグランドオープン予定の『あべのハルカス』(大阪市阿倍野区)のエレベータに当社が製造するエレベータガイドレールが採用されています。

『あべのハルカス』は地上60階、地下5階、高さ300mで日本一の高さを誇るビルとなっています。その中で当社製エレベータガイドレールが採用され、安全で快適なエレベータの運行に貢献しております。



エレベータガイドレール (例)

11 株式の状況

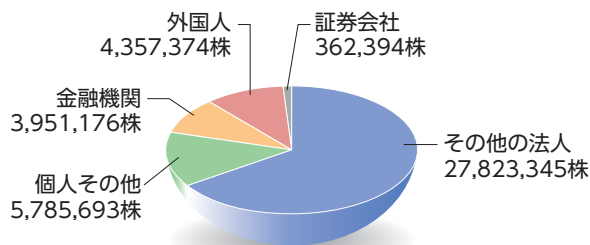
■ 株式総数及び株主数

(平成25年9月30日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	3,183名

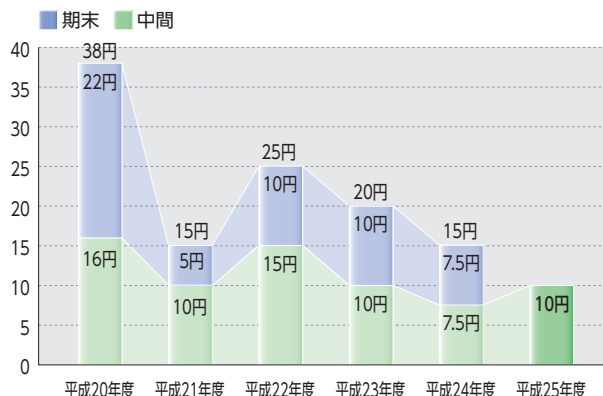
■ 所有者別株式分布

(平成25年9月30日現在)



(注) 自己株式3,355,783株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(平成25年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.84 %
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン) リミテッド	1,736	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,605	4.12
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	594	1.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	554	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社 (合同製鐵口)	541	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.29
三井物産スチール株式会社	480	1.23
野村信託銀行株式会社	386	0.99
ピービーエイチ ピービーエイチティーエスアイイー ノムラ ファンズ アイルランド ピーエルシー ジャパン ストラテジツ	316	0.74

- (注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,355千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社 (合同製鐵口)、野村信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成25年9月30日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レールレール用継目板、エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従業員数	453名(嘱託及び出向者を含めておりません)
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06)6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1448 (代表)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03)5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319 (代表)
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (02)2395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	内田 純 司
取締役副社長	調 和 郎
常務取締役	樫 尾 茂 樹
常務取締役(非常勤)	櫻 井 勤
取締役	中 村 たつひこ
監査役	橋 本 和 憲
監査役(非常勤)	和 田 壮 史
監査役(非常勤)	幸 野 誠 司

(注) 監査役和田壮史、幸野誠司の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成25年9月30日現在)

上級執行役員	吉 田 学 史
上級執行役員	木 内 啓 嗣
執行役員(非常勤)	吉 田 言
執行役員	若 月 輝 行
執行役員	中 井 健

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができます。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関する手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(*下記までお問い合わせください。)

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031(フリーダイヤル)

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えるため、リニューアルを行いました。また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



 <http://www.osaka-seitetu.co.jp>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告 (当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



UD
FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえにくい
デザインの文字を採用しています。

